

第一条第十三号中「又は第二項」を「若しくは第二項」に改め、含む。」の下に「又は特許法第百三十三条第一項（実用新案法第四十一条において準用する場合を含む。）を加える。」を三条を次のように改める。

（特定処分等の指定）

第三条 法第四十一条の政令で定める処分は、次に掲げる処分とする。

一 特許法第十三条第四項（実用新案法第五十五条第二項において準用する場合を含む。）の規定による特定手続その他通商産業省令で定める手続の無効の処分

二 法第七条第三項又は特許法第十八条（法第四十一条第二項及び実用新案法第五十五条第二項において準用する場合を含む。）の規定による特定手続その他通商産業省令で定める手続の無効の処分

三 特許庁長官が行う特許法第二十二條（実用新案法第五十五条第二項において準用する場合を含む。）の規定による決定（国際出願等に係るものを除く。）

四 審判長、審判官又は審査官が行う審決、査定若しくは決定又はこれらの取消し（再審に係るものを除く。）

五 特許法第四百四十七條第一項（同法第五百五十一条（実用新案法第四十一条において準用する場合を含む。）及び実用新案法第四十一条において準用する場合を含む。）の規定による調査の作成

（特定通知等の指定）

第六条 法第五十一条の政令で定める通知又は命令は、次に掲げる通知又は命令（国際出願等に係る第二号から第十号まで、第十六号及び第十七号に掲げる通知又は命令（平成十二年一月一日以後に請求された拒絶査定に対する審判が特許庁に係属している場合に於けるものを除く。）並びに平成十二年一月一日前にされた拒絶査定に対する審判の請求に係る第二号から第四号まで及び第六号から第十七号までに掲げるものを除く。）とする。

一 法第七條第二項、特許法第七條第三項（法第四十一条第二項及び実用新案法第五十五条第二項において準用する場合を含む。）又は特許法第三十三條第一項（実用新案法第四十一条において準用する場合を含む。）の規定による特定手続の補正の命令（審査又は拒絶査定に対する審判に係るものに限る。）

二 特許法第二十三條第一項（実用新案法第五十五条第二項において準用する場合を含む。）の規定による命令（審査又は拒絶査定に対する審判に係るものに限る。）

三 特許法第二十二條第三項（実用新案法第五十五条第二項において準用する場合を含む。）の規定による通知（審査又は拒絶査定に対する審判に係るものに限る。）

四 特許法第三十九條第七項又は実用新案法第七條第六項の規定による命令（審査又は拒絶査定に対する審判に係るものに限る。）

五 特許法第四十八條の五第二項（実用新案法第十三条において準用する場合を含む。）の規定による通知

六 特許法第五十条（同法第五百五十九條第二項及び第六百六十一条の三第二項（これらの規定を実用新案法第四十一条において準用する場合を含む。）並びに実用新案法第十三条において準用する場合を含む。）の規定による通知

七 特許法第五十一条第二項（実用新案法第十三条において準用する場合を含む。）の規定による決定の謄本の送達

八 特許法第五十三條第三項（同法第五百五十九條第一項及び第六百六十一条の三第一項（これらの規定を実用新案法第四十一条において準用する場合を含む。）並びに実用新案法第十三条において準用する場合を含む。）の規定による決定の謄本の送達

九 特許法第五十四條第一項（同法第五百五十九條第一項及び第六百六十一条の三第一項（これらの規定を実用新案法第四十一条において準用する場合を含む。）並びに実用新案法第十三条において準用する場合を含む。）の規定による却下の決定に係る通知であつて、通商産業省令で定めるもの

十 特許法第六十三條第二項（同法第六百六十一条の三第三項（実用新案法第四十一条において準用する場合を含む。）及び実用新案法第十三条において準用する場合を含む。）の規定による査定の謄本の送達

十一 特許法第三百七十七條第一項（実用新案法第四十一条において準用する場合を含む。）の規定による審判官の指定に係る通知であつて、通商産業省令で定めるもの（拒絶査定に対する審判に係るものに限る。）

十二 特許法第四百四十五條第三項（実用新案法第四十一条において準用する場合を含む。）の規定による書面の送達（拒絶査定に対する審判に係るものに限る。）

十三 特許法第五百五十五條第五項（実用新案法第四十一条において準用する場合を含む。）の規定による証拠調の結果の通知（拒絶査定に対する審判に係るものに限る。）

十四 特許法第五百五十六條第一項（実用新案法第四十一条において準用する場合を含む。）の規定による審判の最終の通知（拒絶査定に対する審判に係るものに限る。）

十五 特許法第五百五十七條第三項（実用新案法第四十一条において準用する場合を含む。）の規定による審決の謄本の送達（拒絶査定に対する審判に係るものに限る。）

十六 特許法第五百五十九條（実用新案法第五十五条第五項において準用する場合を含む。）の通商産業省令で定める書類の送達であつて、通商産業省令で定めるもの

十七 特許法第三百三十四條第三項（実用新案法第四十一条において準用する場合を含む。）の規定による尋問又は特許法第九十四條第一項（実用新案法第五十五条第二項において準用する場合を含む。）の規定による求めに応じて提出された物件に係る通知であつて、通商産業省令で定めるもの

第八条から第十四条までを次のように改める。

（特定手続の記録事項）

第八条 法第六條第一項の規定により電子情報処理組織の使用に代えて磁気ディスクの提出により特定手続を行う者は、通商産業省令で定めるところにより、当該特定手続につき規定した特許等関係法令の規定において書面に記載すべきこととされている事項を記録したフレキシブルディスクを特許庁に提出しなければならない。

（書面の提出による手続の指定）

第九条 法第七條第一項の政令で定める手続は、第一条第十二号（法第十五條第一項の規定による特許料等の納付に関する申出に係るものに限る。）第十三号（手数料の納付のみの補正をその内容とするものに限る。）及び第十四号から第十八号までに掲げる特定手続とする。

（磁気ディスクへの記録を求める期間）

第十条 法第七條第一項の政令で定める期間は、三十日とする。

（特定手続以外の特定手続等の指定）

第十一条 法第八條第一項の政令で定める手続は、特許法第七條第一項の特許料又は同法第百二十二條第二項の割増特許料その他工業所有権に関する登録料又は割増登録料の納付の申出であつて、通商産業省令で定めるものとする。

第十二条から第十四条まで 削除

第十八条中「第八号」を「第七号の二」に改め、「第十号まで」の下に「、第十一号の二」を加える。

（平成五年改正政令の一部改正）

第九条 平成五年改正政令の一部を次のように改正する。  
附則第二条第四項の表第一条第九号の項中「届出であつて、通商産業省令で定めるもの」を「届出」に改める。  
附則第二条第四項の表第六条第一号の項を削る。